

いのちの海と空と大地



原発のない世界を求めて ニュースレター

発行： 日本聖公会「正義と平和委員会」原発問題プロジェクト

ホームページ <https://www.nskk.org/province/no-nuke-project/>



「原発」と「気候変動」

COP27 (Conference of the Parties 27: 第27回気候変動枠組条約国会議) がエジプトのシャルム・エル・シェイクにて開催された (2022.11.6~18)。1995年から毎年開催されており、今年は27回目となる。1992年に国連総会で採択された国連気候変動枠組み条約 (UNFCCC) は、締約国198カ国のもとで1994年3月に発効している。世界各国が地球温暖化による異常気象の発生に危機感を抱き、その原因の一つとして、主に温室効果ガスとしての二酸化炭素 (CO₂) 発生の抑制について協議を重ねている。地球表面温度上昇の平均値は産業革命以前に比べ2.2°Cより十分低く (努力目標は1.5°C) 保つ事が目標である。しかし、現在、既に1.1°C上昇していることから、今後の取り組みが待ったなしの状況となっている。これまで、温室効果ガスの排出削減については、これまで各国の異なる主張のもと合意された京都議定書 (~2019年)、パリ協定 (2021年~) を目標に取り組みられてきた。気候変動は、我国においても、集中豪雨や気温上昇、豪雪、海水温度上昇による漁業への影響などに大きく表れている。更に世界的には、洪水や早魃に苦しむ地域が広がり、太平洋上の島国であるツバル共和国は、海水面の上昇により、国全体が水没の危機にさらされている。この状況の中で、2018年、スウェーデンのグレタ・トゥンベリさん (高校生、当時15歳 右の写真はWikipediaより引用) が政治家の無策、無力を訴え、学校の門前でたった一人の抗議活動を始めた事は記憶に新しい。2022年2月24日、ロシアによるウクライナ侵攻が開始された。欧米各国および日本は、ロシアの武力による国境変更の試みに揃って抗議し経済制裁を課した。これに対しロシアは報復として、欧州に供給していた天然ガスや石炭の供給に制限を加えた。これによって、コロナ禍のもと、経済活動の活気を失いつつあるEU各国や日本は、エネルギー供給の不安定から一層の減速経済をもたらされることとなった。



スウェーデン議会の前で、

岸田首相は、「運転中の原発はCO₂を排出しない」「エネルギーコストの低減」を理由として、2022年8月、今後、現在停止中の原発を含め、原子力規制委員会の承認が得られた原発の再稼働や新增設を表明した。また、電力各社は膨らむ安全対策投資を回収するためできるだけ長く運転したい意向が強いことから、運転期間の延長の検討を開始している。このような動きはEU各国も同様の状況にあり、2022年に脱原発を完了するとしていたドイツでも、完了を1年延期となる見通しである。一方、こうした「原発回帰」ともとれる原子力政策のシフトは「気候変動」の解決策にはならない。原発はライフサイクル (ウラン採掘から放射性廃棄物の処分まで) のCO₂排出量は1kWh当たり68~180.1gCO₂/kWhで、天然ガス・コンバインドサイクル発電 (360gCO₂/kWh) の2分の1程度は発生する (スタンフォード大学・ジェイコブソン教授: <原発なき社会>を求めて

集う不屈の（脱原発）季刊誌「季節」2022年春号 p82）。そして原発は停止中も燃料プール中の核燃料の冷却に多量の電気を消費し、これらの電力は殆ど火力発電によって賄われている。原発は無くならない限り、停止中でも安全を維持するための膨大な電力を消費するのである。岸田政権が主張する原発再稼働や原発新設などは「気候変動」の解決策にはならないのである。

「核のごみ」処分場選定のための「文献調査」

2020年12月から北海道後志管内寿都町と神恵内村で始まった「核のごみ」最終処分場選定のための「文献調査」はこの12月、予定の2年間を終える。調査を行なってきたNUMO（原子力発電環境整備機構）は寿都町と神恵内村で約760点の関連文献を集めた。今後、これらの資料をもとに、来春には寿都町と神恵内村の土地の処分場としての適性についてまとめた報告書を作成し、次の段階となる「概要調査」の計画を経済産業相に提出する見通しである。実際に進むかどうかは道と両町村の意向次第である。寿都町は概要調査に移行するかどうかを問う住民投票を実施する方針。

経産省は報告書作成で用いる「評価の考え方」の妥当性の検証のため、①地盤特性など技術的観点②土地利用など経済社会的観点の専門家ワーキンググループを始動させ、年度内にも評価を終えるとしている。

一方、寿都町の片岡町長は半ば強引に「文献調査」を受け入れ開始したのであるが、経産省資源エネルギー庁放射性廃棄物対策課の下堀友数課長は11月15日、寿都町内で開かれた住民との対話の場の終了後、「社会全体で解決しないといけない問題で北海道だけの話ではない。道外でも調査できるよう広報を続けたい」と述べた（11月16日北海道新聞）。「原発のない世界を求める国際協議会」（2019年5月29日～30日仙台・茂庭荘）にて基調講演を行なったドイツ・ミュンヘン工科大ミュランダ・シュラーズ教授は、ドイツの放射性廃棄物の最終処分場候補地とされたゴアレーベンが地元住民の反対運動によって失敗に終わった経験を教訓として、選定プロセスを見直し、透明性の高い方法に変更したと話した（11月23日北海道新聞）。ドイツ政府は、連邦放射性廃棄物機関（BGE）を設置し、選定プロセスには国民参加の枠組みも設けられた。今後、全国で最低10カ所の地上調査地を選び、「市民参加」で調査が進められる。この段階で政府が交付金を支払う仕組みはない。処分場が決まる前に交付金が支払われると科学的な安全性より政治が優先されかねないとの懸念があるからだ。日本も上記のように透明性、公正性を確保しつつ、国民全体の問題として粘り強い選定作業を続けるべきである。財政的に苦しい自治体を交付金で助けるのと引き換えに最終処分場誘致の調査を受け入れてもらうというやり方は、初めから、日本全体の問題を人口の少ない地方自治体に押し付けるようなプロセスで、国の法的責任も曖昧であり、それ故に住民には分断が生じやすい。国は核燃料サイクル政策が破綻していることを認めた上で、原発の廃止と残った放射性廃棄物の最終処分場選定プロセスを進めるべきである。

<筆者後書き>：こんな状況の中で政府は「原発回帰」を切り札として進める。破綻した「核燃料サイクル」を次世代型原子炉開発によって復活しようとする。「核といのちは共存できない」と知りつつそこに落ち込んでゆく姿を、20年後、今の若い世代がどのように評するのであろうか。

久し振りに **Zoom カフェ** を開催いたします。どなたでもお気軽にご参加ください！

2023年2月4日（土）14：00～15：00

<https://onl.la/kT4sHXt> ミーティング ID：820 1414 1653 パスコード：822900

